

主体性のまちづくりを目指して

TO ESTABLISH SUBJECTIVE TOWN PLANNING

澤田俊明*

TOSHIAKI SAWADA*

ABSTRACT: TO improve the quality of town planning, planning that respects subjective consciousness of the people living in a planning area is needed. We need to put together findings in a wide range of fields: ecology, anthropology, and others. This paper has based on Imanishi's social biological structure theory. At the level of an individual of a species society, we propose integral town-planning, recognizing the importance of integrity and continuity of human activities. At the level of group-society, we emphasize reciprocity as a useful way of communication, and applied this to town-planning. Furthermore, we propose interactive town-planning as a site of cultural and spatial identification from individuals to group-society. At the level of species-society, we have axis town-planning as a site of spatial identification. We believe that if our proposal of subjectivetown-planning is applied, it will contribute at each social level to the recovery of humanities, creation of community, and establishment of hometown consciousness derived from an increase in regional identity. This paper identifies indices of subjective town-planning, drawing on existing cases, and plans park and green planning in Kitajima-cho, Tokushima.

KEYWORDS: subjective consciousness, Imanishi's social biological structure theory, recovery of humanities, creation of community, establishment of hometown consciousness

1. はじめに

21世紀の街づくりを考えた場合、とりわけ街づくりの質の向上が望まれる。質の向上とは何かと言えば、街づくりのハード施策やソフト施策等により、主として物質面の質量における街づくり目標の達成だけでなく、計画の対象となる人間を含む生物社会の主体性を尊重する街づくりが求められるものと思われる。

今、生物の中で人間を対象とするならば、主体的な街づくりとは、そこに住む人間の主体的な意識を尊重する計画であると言える。このためには、都市計画の手法のみで街づくりを推進するのではなく、生態学、文化人類学、心理学などの広範囲な学問分野の知見を結集することが不可欠であると考えられる。

2. 主体的街づくりの概要

街づくりにおける人々の主体性を尊重するために、街づくり計画の策定プロセス段階で、住民意見を尊重し住民参加のもとで計画のコンセンサスを得る場面がある。このことと、結果として整備されたハード施策やソフト施策が、住民にとって主体的に意識できるものになっているかどうか、すなわち、これ等の施策が住民を取り巻く生活環境に人間的にプラスになっているかどうかということは別問題である。住民の主体性といっても、この点は街づくり推進の上で明確に区分しておく必要があり、ここでは、街づくりのプロセス段階よりもむしろ後者の「結果として街」に人々がどのように主体的に関われるかをとりあげる。

今西錦司は、生物社会構造を「個体社会」・「種社会」・「生物全体社会」の三層構造からなることを示し¹⁾、晩年には「群れ」社会を加えることを提案した²⁾。今、生物の中で人間だけに焦点をあてた場合の社会構造としては、今西社会構造論によれば生物全体社会をのけて考えることになるから、「個体社会」・

*建設材料試験所 Laboratory of Construction Materials

「群れ社会」・「種社会」という構造になる。ここで、「個体」は一人の人間個人、「群れ」は家族を含む日常生活における人々の集まり、「種」は街づくりの計画における対象地域のすべての人々と考える。

本論文では、人々にとって心のこもった街づくり、すなわち、主体的な街づくり実現のための一つの提案として、地方都市を念頭に置きながら、対象とされる街づくり計画の中での人間社会を「個体社会」・「群れ社会」・「種社会」の三層構造にとらえ、それぞれの社会レベルに応じて、人間行動、コミュニケーション、アイデンティティに焦点をあてた街づくり施策について述べるものである。

3. 主体的街づくりへのアプローチ

3・1 個体社会レベルについて

(A) 人間行動の複合性と連続性

人間の活動には、買い物をする、食事をする、移動する、散歩する、家族と過ごすなどの様々な複合的・連続的な行動があることからわかるように、一人の個人として行動や意識を考えた場合、その自然な特徴の一つは複合性・連続性であるといえる。

戦後の日本においては、経済・社会の復興に伴い行政・産業・技術などのあらゆる分野で分業化・細分化が進んだ。技術等が高度に発展した社会においては、これら分業化は多大な役割を果たした反面その弊害として、買い物は買い物をする所、道路は車で通過する施設、公園は散歩する施設、人とのふれ合いは公民館でという様に、本来、複合・連続的な人間活動がばらばらにされて単一の人間活動ごとの機能に応じた諸施設が数多くつくられてきた。その結果、地方の小都市においても機械的画一性の社会がますます進展した。

これに対して、都市において人間らしさを回復させるためにも、現在、「複合の街づくり」を推進する意義があるものと思われる。

(B) 複合の街づくりの事例

fig. 1は、徳島県羽ノ浦町（人口 12,000人）で、数年前より地元金融機関の支援のもと発展してきた、民間商業施設の現在の状況である。店舗はいずれも独立店舗であり、レストラン、ブックストア、小規模スーパーマーケットなどからなる。写真中央の国道より左側のゾーンは、店舗ごとに柵があり駐車場は店舗ごとに分断されている。右側のゾーンは、店舗ごとの柵はなく駐車場も共有である。時間の経過と共に、右側ゾーンは賑わいを増し、新店舗が建設され周辺農地へ「増殖」を始めた。

fig. 2は、岩手県遠野市の農村地帯に整備されている「地区センター」の事例である。この事例では、小学校・農村公園・民俗資料館・公民館等が複合的に整備されている。特徴的なことは、各施設が単に1箇所集積されているだけでなく、各施設間で駐車場を共有にし、このゾーン内での人間行動の連続性を物理的に確保していることである。

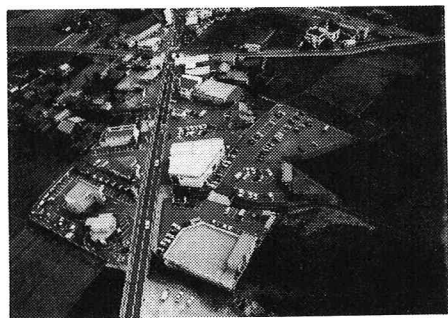


fig. 1 民間複合施設／徳島県羽ノ浦町
(写真提供、徳島カメラフォトグラフィー協会)

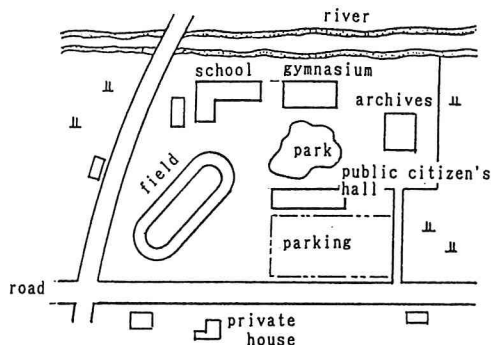


fig. 2 公共複合施設／岩手県遠野市

以上、民間・公共施設から1例ずつ事例を示したが、いずれも共通なことは、複合施設建設により施設間相互の補完効果が生まれ計画ゾーン全体の魅力が増し、かつ、駐車場を共有にし各施設に明瞭な柵を設けないことで、物理的に人間行動の連続性を確保したことにより、単発的な施設整備では得られない「楽しみの空間」を創出していることである。これらは、比較的社会資本の少ない地方都市における、個体レベルの主體的な街づくりの一つのアプローチとして「複合の街づくり」が有効であることを示す事例であると考えられる。

3・2 群れ社会レベルについて

(A) コミュニティ形成における「交換」

時代の変遷と共に、人間関係の構造も変わり、多くの地方都市においても、古くは地縁・血縁が主であったものが、現在では社縁・学校縁などという関係が新たに生まれてきた。文化人類学者の山口昌男は、マリノフスキーの調査によるトロブリアンド諸島でのクラ交易などを例に挙げながら、人間のコミュニケーションにとって、モノとモノをやりとりする「交換」の重要性を指摘している。そして、「交換」には貨幣などを用いた経済学的な「等価交換」のほか、経済的な価値には替えられない「象徴的交換」があり、後者の互酬性を持った「象徴的交換」が、よりコミュニケーションに重要であることを示している³⁾。

(B) 「交換」の見られる事例

街づくりにおいて、コミュニティ育成に向けて有効な施策が計画されているかどうかを評価するときに、「交換」というフィルターを通してみると分かりやすい。ここに「交換」が内在している事例として、香川県のどんぐり銀行の事例と、岩手県花巻市のメルヘン歩道の事例を示す。

香川県造林協会では、1992年10月より「どんぐりの実を預金し、苗木で払い戻す」というどんぐり銀行を貨幣としたどんぐり銀行を開設して、幅広いの森林施策を展開している。どんぐり銀行では月1%の利息もつくという預金通帳も発行しており、開設以来の1年間で、約1,300人の預金者と約120万個のどんぐりが集まっている。どんぐり銀行での施策体系図をfig.3に示す。どんぐり銀行では、参加者が拾ったどんぐりが貯金通帳に交換され、そして、この通帳に参加者の預金したどんぐりが記帳されて、通帳を介してどんぐりが苗木に交換されて参加者の手元に戻るなど、「複合的交換」が見られる。そして、これらの疑似等価交換が森林緑化などの活動を通じて「象徴的交換」にまで昇華している。どんぐり銀行で特に注目されるのは、預金通帳という仕掛けを利用することにより、1回限りの「交換」に終わらず、「継続的交換」を産み出していることにある。

また、fig.4に示す岩手県花巻市商店街の「花巻メルヘン街道」には、延長約50mの区間で30cm角の歩道ブロック内に、12cm×6cmの大きさの真ちゅう製のメモリアルプレートが約300枚相当埋め込まれている。

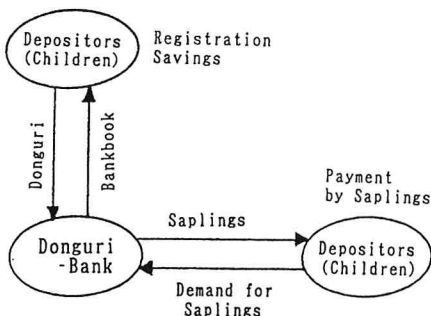


fig.3 ドングリ銀行施策体系図／香川県



fig.4 歩道メモリアルプレート／岩手県花巻市

このプレートは、花巻市内外の一般市民に呼びかけて一枚当たり 5,000円をプレート設置希望者より徴収したもので、プレート内には、一般市民の名前とこの人が家族・親族・友人等に於て、ほのぼのとした約2行程のメッセージがある。この「花巻メルヘン街道」にも、コミュニケーション形成の上で重要な「交換」が複合的に認められる。一つは、市民と行政間での「交換」であり、設置希望者が行政に費用を支払って、そのかわりに市民等の個人の名称やメッセージ等を、歩道という公共の場に、長期間にわたって表示できるということである。二つには、このプレートには、メッセージを送る側のものと送られる側の心の「交換」が認められる。

これらの事例のように「交換」が認められる街づくりにおいては、単に「モノ」が整備されているにとどまらず、当事者の間では、強制やボランティアでなく、人々が自ら行動し確立していった、主体的なコミュニケーションが形成されるといった文化的帰属性が見られる。ドングリを通帳に替えるという行為そのものであり、他者にメッセージを送るという行為そのものである。その結果、整備された「モノ」は、もはや人々にとって単なる「モノ」ではなく、人々の願いや思いのこめられた「メモリアル」にまで高められている。

3・3 種社会レベルについて

街づくりの質の向上のためには人々にとってアイデンティティある街づくりを推進することが求められる。生態学者、人類学者としての今西錦司は、生物のアイデンティティには「場」と「帰属性」が同時に存在することを示した¹⁾。

「2.」に示すように、街づくり計画におけるある限られた地域の社会構造を、「個体社会」・「群れ社会」・「種社会」とおき、帰属性の属性を「個体」・「群れ」・「種」及びこれらの生活する「場」とすれば、地域社会構造における帰属性には、fig. 5に示す6つのものが考えられる。

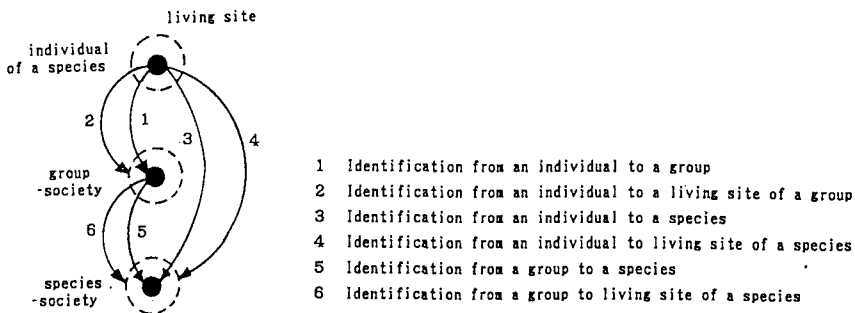


fig. 5 地域社会構造における帰属性

帰属性について、今西は、帰属性の対象となるものが大きくなるほど帰属性は薄まり、また、個体から群れそのものへの帰属性は存在するが、個体から種そのものへの帰属性の存在には否定的な意見を示している。しかしながら、個体から群れの生活の「場」あるいは種の生活の「場」への、自然条件としての地理的な帰属性は存在するものとしている¹⁾。つまり、今西は、fig. 5において、個体レベルの帰属性は1、2、4は存在するが、3は存在の可能性が低いということを指摘している。これは、種を構成する個体の持つ多様性により、個体が種に帰属しえないものと考えられる。fig. 5の帰属性において、帰属性の属性が「個体」・「群れ」・「種」のものは、文化的帰属性ということができ、帰属性の属性が「場」であるものは、空間的帰属性であるといえる。

したがって、「3.2」に示した群れ社会レベルの交換を介した街づくりにおいては、文化的帰属性と空間的帰属性相方の帰属性が得られる可能性があるが、地域全体を考えた帰属性においては、空間的帰属性を重視した街づくりの推進が効果的かつ重要になる。そして、アイデンティティある街づくり実現には、今西が指摘するように、これら、帰属性の確立と同時に「場」の整備も進める必要がある。進士五十八は、その著書の中で、人間のふるさと意識における空間軸の大切さを示している。空間軸が、人々の生活の中で時間軸と変わることにより、そこに住む人々にとってふるさと意識が生まれるというもので、具体事例として、京都その他の盆地地形を例に挙げながら示している⁴⁾。

以上示したように、街づくり計画において、種社会レベルとしての地域全体社会という枠組みを考えた場合、そこに住む広範な人々にとって、主体的にアイデンティティが感じられる計画にするには、空間的帰属性を有した「場」としての、将来時間軸に変わり得る空間軸を整備する事が有効な一つの方策であるといえる。この意味において、各地方都市における、住宅地等に楔状に入り込んでいる丘陵地などの緑の空間軸を積極的に保全する意義、あるいは新たに緑道等の緑の空間軸を整備する意義があると思われる。

3・4 主体的街づくりの評価方法

主体的街づくりの評価指標を表-1に示す。人々にとって主体的にかかわれる街づくりになっているかどうかは、表-1の各社会レベルごとに示される評価指標が、街づくり施策にどの程度反映されているかを見ればよい。ただし、これら評価指標は、あくまで主体的な街づくりを進める上で、一つの評価指標にすぎない。

表-1 主体的街づくりの評価指標

Social Biological Sructure	The Index of Subjective Town-Planning		Subjective town-Planning Image
Individuals of a speices	Integration	Wheter the facilities of town-planning impede the integraion and continuity of natural human behavior or not.	town-planning from integration
group-society	Reciprocity	Wheter we can find the reciprocity in the facilities of town planning or not. It will be more desirable that the reciprocity become symbolic and continuous.	town-planning from reciprocity
	Identity from individuals to a group-society	Whether we can provide both caltural spatial identification and its sight in the facili-ties of town-planning at the same time.	town-planning from interaction
species-society	Identity from individuals to a species-society	Whether we can provide both spatial idenntification and its sight in the facili-ties of town-planning at the same time.	town-plannig from axis

4. 提案事例／徳島県北島町の事例から

「個体社会」・「群れ社会」・「種社会」の各レベルに応じた「複合」・「交換」・「軸」の主体的街づくりの提案事例として、徳島県北島町における公園緑地計画の事例を示す。

4・1 事例概要

北島町は、徳島市の北方約10kmの吉野川北岸の沖積平野に位置する人口約19,600人（1994,1月）、面積約880km²の住宅都市である。北島町は、町内全域が都市計画区域に指定されており町域の約半分が市街化区域及び市街化調整区域となっている。1993年時点の北島町の土地利用は、可住地が100 %でこのうち都市的土地利用が42%、農地的利用が48%を占める。1992年時点での、住民一人当たり都市公園面積は、2.11m²と少なく、オープンスペースの約9割を占める農地が緑地の役割を担っている。

北島町では、徳島市近郊の徳島臨海地帯の住宅都市として人口が継続的に増加している都市で、1992年における住民構成は、約7割が他市町村よりの転入者、残りの3割がもとの地元住民となっている。このため北島町では、新旧住民間での自主的な地域活動・コミュニティ活動も停滞しがちで、また、北島町に対する住民のふるさと意識も弱いという問題点を抱えていた。

このような中で、2,010年を目標年次とし、住み良さに重点をおいた北島町の街づくり計画である「21世紀北島町ルーパントウン計画」が始まった。ここでは、この街づくり計画における、主として公園・緑地計画施策の面から「主体性の街づくり」推進の提案事例を示す。

4・2 主体性の公園緑地計画の提案

(A) 計画コンセプトと施設配置

北島町の現状の問題点を考慮し、公園緑地計画のコンセプトは、「ふるさと意識の高揚」、「地域コミュニティの形成」、「楽しみの空間の創出」とした。今回の公園・緑地計画提案の主要施策は、「北島ふるさと緑のライン」・「近隣公園」・「ショッピング・オアシス」のハード施策と、「メモリアル・グリーン制度」のソフト施策により構成される。計画概要をfig.6、表-2に示す。

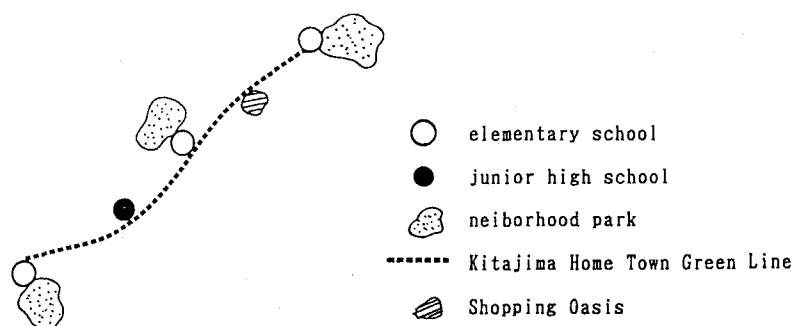


fig.6 施設配置イメージ図

表-2 北島町公園緑地施策

Social Biological Structure	Concept of Planning	Park and Green Facilities	Index of Subjective Town-Planning
individuals of a species	increase of the sense of home town	・Ktajima Hometown Green Line	Axis
group-society	creation of local community	・Memorial Green System ・Neighborhood Park nearby elementary school	Reciprocity
species-society	creation of a alive space	・Shopping Oasis	Integration

(B) 各計画等の説明

(1) にぎわい空間の中での公園・広場計画／個体社会レベルの視点から

個体社会レベルの視点から、人間行動の複合性・連続性を重視し、公園広場・道路・公民館・民間商業施設などの複合施設からなる、小規模ないし中規模の時間消費型の施設群「ショッピング・オアシス」整備の提案を行った。現時点では、3箇所程度を整備する計画であるが、そのうち1箇所は、「北島ふるさと緑のライン」上に配置計画されている。

現状の施設配置では、fig. 7に示すように各施設はバラバラに配置されているため、利用者にとって単なる「用事場」となっているが、「ショッピング・オアシス」では複合空間を整備することで、家族と共に「時間を過ごせる場」の提供を目指している。本施設の配置イメージ図および構成例をfig. 8、表-3に示す。ここでは、駐車場を共有し原則として商業施設を独立店舗とすることで、「ショッピング・オアシス」自体が将来細胞のように「増殖」可能となり、また、公共部分のコア施設築造後に何年か経ってから店舗を築造するといった、時間的にも経済的にも融通のつく計画が期待できる。したがって、しっかりとした全体構想のもと、市街化区域等の開発が望まれる農地等の未利用地において、本「ショッピング・オアシス」が貢献できる可能性があると考えられる。

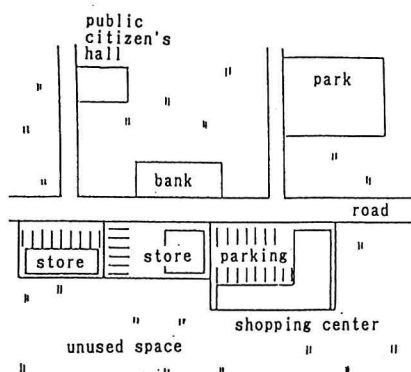


fig. 7 現状施設配置のイメージ

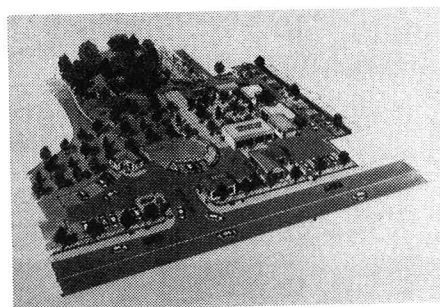


fig. 8 ショッピング・オアシス
施設配置イメージ図

表－3 ショッピングオアシス施設構成例

Division	Facilities
Private Facilities	beauty salon, bookstore, small supermarket, coffee shop, cashing machine, small open space, pay phone, parking, etc.
Public Facilities	public citizen's hall, gallery, mailbox, park, open space, toilet, parking, etc.

(2) 小学校に隣接する近隣公園／種社会レベルの視点から

近隣公園は、種社会レベルで文化的帰属性が得られる地域コミュニティの核となる場として計画した。現時点で、町外出身者が約7割を占める北島町住民間のコミュニティ形成においては、子供達を介しての小学校を中心とする社会的交流が無視できない。また、1992年より小学校では生活課授業が新設され、直接体験による自然や地域とのかかわり合いの中で、いままで「もの」としての細分化された部分自然をとらえた授業から、「生きもの」としての統合化された全体自然をとらえていく授業が可能になった。これは、21世紀に生きる私たちの子供達にとって、とても意義深いことと思われる。

このような観点から、近隣公園は、現在の小学校になるべく近い位置で計画するものとし、かつ、人間行動の連続性、緑のネットワークを考慮して、「北島ふるさと緑のライン」に連結する計画とした。近隣公園は、幼児から高齢者までの広範な利用者に対応できるものとし、遊具・原っぱ広場・運動広場・ゲートボール場の他、市民農園の体験学習のための農芸ゾーン、「メモリアル・グリーン制度」や小学校生活課授業に対応できるドングリゾーン、潜在自然植生を考慮した植栽や小鳥のための水のみ施設等を整備する計画としている。また、近隣公園だけの単発的な整備に終わらず、小学校緑化を始め、公園外周部の隣接領域における公共施設等の環境整備推進を提案した。

(3) 「北島ふるさと緑のライン」／種社会レベルの視点から

「北島ふるさと緑のライン」は、北島町の小学校、中学校、近隣公園などの既設施設の他、新しく計画される近隣公園や「ショッピング・オアシス」などもネットワークするように配置した歩行者・自転車専用の延長約2.0kmの緑道空間軸である。「個体」から「種社会」の空間的帰属性の「場」としての本緑道を整備することで、種社会レベルとしての北島町の地域アイデンティティを人々に意識させ、時間の経過とともに、人々の意識の中でこの空間軸が時間軸に醸成する中で、北島町に住む人にとってふるさと意識の高揚することを意図したものである。また、この緑道は、3つの小学校を核としたコミュニティ圏を連結している。さらに、「メモリアル・グリーン制度」の活用により、個人や家族などの名前のはいった樹木を緑道に植栽することで、より強い人々の空間的帰属性が得られることを期待している。

(4) 「メモリアル・グリーン制度」

「メモリアル・グリーン制度」（以下MG制度と省略）は、互酬性の「交換」を持った住民参加型の緑化育成施策で、本制度を活用して、「北島ふるさと緑のライン」や近隣公園その他の緑化施策の推進し、かつ、群れレベルでのコミュニケーションの育成といった文化的帰属性の高揚を期待しようとするものである。MG制度は、まだ基本構想段階であり、今後の検討が必要であるが、現時点での計画概要を以下に示す。

本制度は、基本的には、希望者が植樹の費用負担をし、そのかわりに、結婚や入学など個人や家族等にとって記念となる樹木を公共の場に設置できるというものである。また、山のない平野部に立地する北島町において、近隣公園等に潜在自然植生樹種を主体とした「ドングリゾーン」等を設け、香川県のドングリ銀行の事例を準用して、単に植樹の金銭的な費用負担だけでなく、ドングリと苗木の交換によっても、MG制度を活用できるよう提案している。

本制度を活用することで、人々の地域に対する空間帰属性に文化的帰属性が加わることによるふるさと意識の高揚と、交換を介しての地域コミュニティ確立を期待している。例えば、北島町の小学校においては、入学してから卒業までの6年間に、生徒の6人に1人の割合で転校する。そこで、金額負担の問題は今後の問題として残るが、小学校入学時のメモリアルとして各個人の本MG制度を「北島ふるさと緑のライン」に導入することで、これら子供達が将来大人になったときには、空間軸としての緑道はすでに時間軸に変換されるであろうし、転校していった子供達についても、かつて北島町で生きたという証しが残る。

この場合、メモリアルの材料である樹木の枯死の問題により、本MG制度の参加希望者の単位は、個人や家族でなくグループということも考えられる。しかし、地域アイデンティティの帰属意識は、最終的にはグループでなく個人や家族に帰するものと考えられるから、MG制度の参加の単位は、個人や家族単位とすることが望ましく、むしろ、植栽技術やMG制度の運用面で、樹木の枯死の問題を解決することが望ましいと思われる。

(C) 評価

以上、北島町の公園・緑地計画において、各社会レベルについて主体的街づくりにむけた施策を提案した。個体社会レベルでは、ショッピング・オアシスにより、賑わいファミリー空間のなかで複合・連続といった人間行動を尊重する公園計画の一事例とする事ができたと思われる。群れ社会レベルでは、「メモリアル・グリーン制度」・生活課・学校緑等を考慮して、小学校に近接する近隣公園を計画する事で、個体から群れ社会へのコミュニケーションを主とした文化的帰属意識の場を設けることが可能になったものと思われる。そして、地域全体を考えた種社会レベルでは、「北島ふるさと緑のライン」という時間軸になりうる空間軸と互酬性の交換を持った「メモリアル・グリーン制度」の活用することで、景観・環境保全・レクリエーション・防災機能といった一般的な緑地機能に、新たに、コミュニティ機能・地域アイデンティティ機能を付加させることができるものと思われる。

5. 今後の展開にあたって

現時点では、以上に示した主体性の街づくりに対する評価指標は、他にもっと存在するであろう評価指標のうちの一部を取り出したものにすぎない。例えば、人間個人の生活を支える糧としての「生業（nariwai）」も重要な指標と考えられる。今後、生態学や文化人類学などの知見を単に都市計画分野へ受動的に応用するだけでなく、逆に、街づくりなどの都市計画分野の中から生態学、人類学等の知見が主動的に生まれるような人的体制づくりが必要と考えられる。

また、本論文において触れていないが、やはり住民参加等によるトップダウンでなくボトム・アップでの合意形成手法の確立が重要で、これらの確立に向けた数々の取り組みが望まれる。

6. おわりに

本論文では、21世紀の地方都市において、街づくりが、住む人々にとって単なる“仏創って魂入れずの計画”でなく、心のこもった“仏創って魂入れたの計画”とするため、以下の提案を行った。

1) 街づくりの質の向上には、計画策定プロセス段階での住民参加による意見集約による方法以外に、計画の結果に対して、住民の意識が主体的に関われる「主体性の街づくり」の推進が必要である。

2) 「主体性の街づくり」推進の一つとして、今西社会構造論を適用し人間社会構造を「個体社会」・「群れ

社会」・「種社会」の3層構造と考え、それぞれの社会レベルにおいて、人間行動、コミュニティ、地域アイデンティティに視点を置いた街づくり展開方策を示した。

3) 「個体社会」レベルでは、自然な人間行動の複合性、連続性を重要視し、「複合の街づくり」推進の必要性を示した。「群れ社会」レベルでは、人々のコミュニケーションに関わる互酬性の交換が存在するような「交換の街づくり」の必要性を示した。「種社会」レベルでは、個体から種社会への空間的帰属性が得られるような「軸の街づくり」の必要性を示した。

4) 主体性の街づくり概念を、実際に徳島県北島町の公園緑地施策に摘要することができ、今後これら施策を推進することで、緑地機能に景観・環境保全・レクリエーション・防災といった各機能の他に、コミュニティ機能、地域アイデンティティ機能を持たせることが期待できるものと思われる。

参考文献

- 1) 今西錦司：自然学の提唱・自然学の展開、今西錦司全集第13巻、講談社、1993
- 2) 立花隆：サル学の現在、平凡社、1991
- 3) 山口昌男：文化人類学への招待、岩波新書、1982
- 4) 進士五十八：緑のまちづくり学、学芸出版社、1991